

1994年第31回 CCOP 年次総会(マレーシア) に参加して

長谷 紘和¹⁾・富樫 幸雄²⁾・松林 修²⁾・村上文敏²⁾

1. はじめに

地質調査所では最近4-5年の間に、国外で開催される研究集会への参加やその他の長期・短期在外研究、及び国外の研究機関からの研究者招聘などの増加が顕著であり、それ以前とは比べものにならない程国際研究協力の機会が拡大してきている。その中でもアジア諸国を相手とする地質関連分野の技術協力は最も重要視しなくてはならないものだと筆者らは考えている。地学的に見て日本列島が朝鮮半島や中国大陸、そして東南アジアの大陸縁辺と緊密な関係にあり、そうした知識が日本列島の地球科学研究にも必須なことは言うまでもない。さらに東南アジア及び極東アジア(中国や韓国)は経済的・社会的見地から日本との結びつきが非常に強くなってきており、その意味で隣接国の側から日本に対する地質分野での技術協力を期待されるものが大きいことを忘れてはならない。これらの国々の地質調査所または相当国家機関が毎年「総会」を持ち回りで開催して技術的情報の交換の場としているような国際組織が存在し、その名をCCOP(「東・東南アジア沿岸・沿海地球科学計画調整委員会」と呼ぶ。実はこの長い名称そのものは1994年春にこれまでの「アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会」(海域の鉱物資源に関する国際機関)から改められたばかりであるが、「総会」が1994年で31回目を数えたことにも表われる3分の1世紀の長い歴史を持つCCOPであることには変わりがない。改称に至った背景は、1992年6月の「地球サミット」(環境と開発に関する国連会議、於リオ・デ・ジャネイロ)などにも見られた様な政策面での発想の転換、即ちグローバル

な環境問題が政府間の国際協力の中で緊急性の高い課題となったこと(これをシャレテ Global Change)に呼応するものであった。改称と同時にCCOPのマンデート(役割)は「東・東南アジアの沿岸及び沿海地域の持続可能な開発のため、応用地球科学的な分野で国際協力を行う組織」と定義し直された。これらの機構組織などの詳細については重複を避けるためここでは割愛することにし(本特集号の富樫, p. 16-24を参照)、さっそく1994年秋に開かれたCCOP第31回総会及び第24回管理理事会について報告することにしたい。日本からは、外務省地域政策課の中嶋瑞枝女史が主席代表として、地質調査所を代表して長谷と富樫の二人が管理理事会の終了までの全期間出席し、同じく地質調査所の松林、村上とCCOP名誉顧問の嶋崎吉彦氏(元地質調査所海洋地質部長)が前半5日間(総会のみ)列席した。また地質調査所からJICA長期専門家として現在CCOP事務局に派遣中の大久保泰邦専門家もCCOP側のスタッフとして両会議に出席していた。

2. CCOP 第31回年次総会

年次総会の性格及び各国の出席者

CCOP 第31回年次総会は1994年10月18日から25日まで(「管理理事会」の2日を含む)マレーシアの首都クアラルンプール市内で開催された。一昔前はアジア地域で地質・鉱物資源関係の国際会議がほとんどなかったために、CCOP 総会には研究集会的な要素も幾らかあり、更に日本の業界にとっても海外資源情報入手の貴重な窓口の役割を持っていた。しかし今やアジア地域への人の往来が桁違いに多く

1) 地質調査所 次長
2) 地質調査所 国際協力室

キーワード：国際協力、沿岸、沿海、CCOP、年次総会、
1994年、マレーシア

なり国際学会も東アジアで多数開かれるようになって、どちらかといえば CCOP の総会には東アジア各国の地質調査所(及び鉱山局など相当機関)のトップが定期的に一同に会する機会という性格が変わってきた。実際、マレーシアでは1992年秋には CPCEMR(環太平洋エネルギー・鉱物資源評議会)とマレーシア地質学会が共催で国際集会“Symposium on Tectonic Framework and Energy Resources of the Western Margin of the Pacific Basin”(太平洋西縁のテクトニクスとエネルギー資源に関するシンポジウム)が開かれ、また1994年8月には AAPG(アメリカ石油地質学会)国際学会も成功裏に行われるなど、特に石油地質学分野でのマレーシアの実力が世界に対して誇示されたことは記憶に新しい。

マレーシアがホスト国を務める今回の第31回 CCOP 総会には加盟11ヵ国のうちシンガポールとパプア・ニューギニアを除く9ヵ国の政府代表と、CCOP への協力国の代表、国際機関代表、及び名誉顧問などが出席した(第1表参照)。開会式では、前回(1993年)CCOP 総会の議長(インドネシア鉱山総局長)の言葉をインドネシア LEMIGAS 探査部長 Bona Situmorang 氏が読み、今回の総会の議長(マレーシア Fateh Chand 地質調査所長)による開会の辞に次いで、ホスト国政府を代表してマレーシア鉱工業大臣 Dr. Lim Keng Yaik が開会演説を行なった(写真1)。この開会式には日本人で CCOP の草分けの時代から顧問として貢献した国際法の権威者の小田 滋国際司法裁判所(在オランダ、ハーグ)裁判官も出席されていて、我々日本からの出席者に気さくな態度で話しかけてくれたのが印象的だった。格式ばった開会のセレモニーには各国の在マレーシア大使館からの来賓なども多かった。

年次総会本会議の概要

さて、CCOP 総会にはやはり国連機関時代(現在は CCOP は国連組織からは独立している)以来の議事運営スタイルがあり、技術的な会議とは言うものの外交的センスで運営が行なわれる。まず協力国グループの議長(前回総会時議長)である A. J. Reedman 氏(英国地質調査所)と国際機関からのゲストとして ESCAP 環境・天然資源部の D. E. D. S. Jayawardena 氏の挨拶から開始された。今回総会



写真1 マレーシアの Lim 鉱工業大臣による開会式挨拶。

の役員の指名では慣例に従って、本会議議長・副議長としてマレーシア地質調査所長の Fateh Chand 氏(ホスト国の常駐代表)と日本の長谷(来年のホスト候補国の代表)がそれぞれ選出され、本会議以外のセッションの各々にも役員が選出された。次に議題の採択があってその後ようやく本題に入った(第2表に議題を示す)。

本会議最初の議題は1994年 CCOP 事業の報告であり、加盟国の分担金の支払状況、次に日本、ノルウェー、英国などの援助プロジェクト予算による1994年の事業の進捗状況等々が CCOP 事務局長の Wang Daxiong 氏により報告された。日本からの援助プロジェクトとしては、東アジア広域の地質図をデジタル・データとしてパソコンを用いて編纂する“DCGM(Digital Compilation of Geoscientific Map) Phase I”と名付けられたプロジェクトが進行中である。これは1993年後期から始められ、地質調査所の脇田浩二氏がチーフ・コンパイラ、CCOP 事務局に派遣中の大久保泰邦氏がコーディネータを務めている。このプロジェクトについては脇田(本特集号 p. 33-40)に詳しく述べられている。また、DCGM が始められる前に地質調査所の松林が派遣専門家として CCOP 事務局に在籍中に行った東アジア広域地殻熱流量図の編纂プロジェクトが間もなく完了するという経過も報告された。炭化水素資源の資源評価技術のプロジェクト“OGRM(Oil and Gas Resource Management)”が1994年まで、主にノルウェーからの援助で実施されたこと、英国地質調査所の専門家による沿岸地域の管理のためのデータ・ベース作成プロジェクトが開始されつつあることなども報告された。Wang

第1表 第31回 CCOP 年次総会の各国代表の顔ぶれ

1. 加盟国:		
カンボジア	Thach Xovalsay	Vice Director Dept. of Geology & Mines
中国	Wang Xionglin	Director, Dept. of International Cooperation Ministry of Geology & Mineral Resources (地質鉱産部)
インドネシア	Adjat Sudradjat	Director General Directorate General of Geology & Mineral Resources
日本	中嶋瑞枝	外務省アジア局地域政策課
韓国	Young-Jai Cho	Minister Embassy of the Republic of Korea, Kuala Lumpur
マレーシア	Fateh Chand	Director General Geological Survey Department
フィリピン	Joel D. Muyco	Director Mines & Geosciences Bureau
タイ	Thawat Japakasetr	Senior Expert Department of Mineral Resources
ベトナム	Nguyen Hiep	Vice Chairman Vietnam Oil & Gas Corporation (PetroVietnam)
バブア・ニューギニア及びシンガポールは欠席		
2. 協力国:		
オーストラリア	Colin J. Simpson	Australian Geological Survey Organization
ベルギー	Roland Paepe	Belgium Geological Survey
カナダ	David B. Prior	Geological Survey of Canada
オランダ	Henk J.W.G. Schalkke	Geological Survey of The Netherlands
ノルウェー	Per Blystad	Norwegian Petroleum Directorate
スウェーデン	Naz Ahmed Shaikh	Geological Survey of Sweden
英国	A.J. Reedman	British Geological Survey
米国	Jack H. Medlin	U.S. Geological Survey
3. 名誉顧問:		
	嶋崎吉彦	元地質調査所海洋地質部長
	小田 滋	国際司法裁判所裁判官
4. 国際機関:		
	D.E.D.S. Jayawardena	ESCAP
	Jiang Yihan	IOC Regional Secretariat for West Pacific
	Shou Jiahua	30th IGC Secretariat, Beijing, China
	Chris Staudt	EuroGeoSurveys

第2表 第31回 CCOP 総会の議題

1. 開会	6.- 7. アドバイザリー・ミーティング (先進協力国のみの会議)
2. 議長等の選出	
3. 議題の採択	8.-12. ジェネラル・コンサルテータティブ・ミーティング (全体会議 後半の部)
4.- 5. 全体会議 前半の部	
4. 1994.1-9 月期の事業報告(CCOP 事務局長)	8. 先進協力国会議の報告
5. 技術分野での加盟国・協力国・その他機関の報告	9. 新規提案の審議
5.1 エネルギー資源	10. 1995年事業計画案の審議
5.2 鉱物資源	11. 省略(事務局長からの報告と重複するため)
5.3 沿岸域の応用地質	12. 他の国際機関との協力・情報交換
5.4 出版及び情報化	13. 総会レポートの採択

Daxiong氏がCCOP事務局長の職について以来2年半にわたる新規プロジェクト立ち上げの努力の経緯などが回顧を交えて述べられた。質疑討論では、多国間協力のみでなく、CCOP地域に於ける地質関連二国間国際協力の現状を今後とも報告しあうべきだ、そのこともCCOPのもつ重要な役割なのだという点が確認された。

次なる議題は、技術分野別の加盟国・CCOP事務局・国際機関からの活動報告である。印刷物としては未発表の資源探査及び沿岸域での環境地質学的調査・研究活動の状況がそれぞれの国の政府機関の代表から口頭で報告され、併せてCCOPが実施中の事業、及び関係国際機関の事業の進捗状況が報告された(詳細はプロシーディングス参照)。技術分野の分け方は便宜的に3分されており、それらはエネルギー資源、鉱物資源、そして沿岸域の地球科学である。CCOP地域では国それぞれによって地下資源をめぐる情勢はもちろん大きく異なる。沿岸域の環境地質学的な調査研究も中国のような海岸線の背後に広大な大陸地殻を有する国とフィリピンや日本の如き島弧とは自然がそもそも違う。さらに都市化や工業化の進展状況などの違い、そして社会体制・文化的歴史的理由からも各々の国で相異なる課題に対処しなければならず、域内の11ヶ国が共通項(皆が協力する同じ目標)を見つけることさえもなかなか困難であると思う。カンボジアのように、ようやく長年の内戦が終結して経済復興が始まろうとしている時、CCOPという組織を通じて周囲の国々から地質の技術面での援助を大いに期待して参加する国もあるのである。

エネルギー資源の部では、例えば産油国であるインドネシアの報告では、石油とガスの生産量や探査動向、更にCCOP事業の中でのインドネシアの参加状況が簡潔に述べられた。日本のエネルギー資源分野については富樫から、石油公団とNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)によるエネルギー資源探査の現況と「ガス・ハイドレート」を地質調査所で将来のエネルギー資源として調査研究が開始されようとしている、という簡単な報告が行われ関心を引いた。

鉱物資源の部では、日本から同じく富樫によって、金属鉱業事業団(海外では“MMAJ”として良く知られている)の国内・国外の資源調査の概要と、

モンゴル及びインドネシアとの研究協力の紹介、そしてリモート・センシング関連の資源探査への応用研究プロジェクトなどについて報告が行われた。それに対して、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシアなど加盟国の報告内容の中では、金を含めた海底重金属資源に関する調査報告が圧倒的に多かった。現在のところ、金属鉱物資源に直接関わるプロジェクト(CCOPのルーツはここにもあるのだが)はCCOPの事業としては行われていないことを特筆すべきかもしれない。

海洋地質・海洋物理探査による調査は、鉱物資源とも環境地質とも(そして石油ガス資源とも)関係するため上記のような応用分野による分類では境界線上に位置する。中国、韓国、インドネシア、日本、マレーシア、及びベトナムから海洋地質調査研究の現状が報告された。例年どおり、口頭での発表には十分な時間も無く詳細は配布された技術資料を見て欲しいということであった。実際、今回の総会技術資料の中でも海洋地質関係のものは密度の濃い内容の資料が多かった(プロシーディングス参照)。

沿岸域の地球科学の部では、日本を代表して富樫から、地質調査所が中心となって進めている東アジア自然災害図作成プロジェクトの進捗状況が報告された。それにコメントする形で英国代表から、この自然災害図プロジェクトに於いてCCOPがコーディネイト機関として果たす役割は大きいのではないかとの発言があった。さらに、タイの代表からはDMR(鉱物資源局)で行った新首都建設候補地域の地質図作成プロジェクトの成果が報告された。また各々の加盟国代表から各国の優先的な課題(多種多様である)が報告された。このセッション中では特に、オランダ、英国、そしてカナダ(検討中)がCCOPに援助する形式で1995年から始められるCOASTPLAN(「沿岸域の総合的管理」)と称する新規事業について活発な議論がなされた。なお、カナダがCCOPに援助を開始するに際して、今回の総会の期間中にカナダ(代表はカナダ地質調査所のDavid Prior氏)とCCOP(代表者は管理理事会議長Fateh Chand氏)との間でMOU(協力の覚え書き)の調印式が行われた(写真2)。CCOP事務局長Wang Daxiong氏、オランダ地質調査所のH. Shalke氏、そして本会議副議長の長谷が署名の証人として後ろに立ち、総会出席者全員の見守る中で

署名が行われた。

CCOP と関係の深い国際機関という立場で、ESCAP や IOC(政府間海洋学委員会)の代表からは沿岸域の総合的管理(環境地質学的調査が中心)の問題に関連するそれぞれの活動が報告された。最後に、事務局からルーチン的な CCOP 出版業務の報告があって、二日目の夕方にこの長い議題は終了した。

三日目の午前には、協力国グループのみの顧問委員会会議があった。その結果が8項目の勧告としてまとめられ、同日午後の全体会議の場で協力国グループ議長の H. Shalke 氏(オランダ地質調査所)から読み上げられた。それら勧告の内では重要なものは、CCOP 事務局が今回提出した域内二国間協力プロジェクトのリストを高く評価し今後もアップデートの努力を続けて欲しい、沿岸域の環境地質プロジェクトを進めるためワーキング・グループが作られるべきだ、等々であった。一方、協力国だけの会合における実際の議論では CCOP 活動の現状(意志決定に時間がかかり過ぎる等)に対するフランクな批判もあった模様である。

協力国グループの会議と平行して、海洋地質・海洋物理探査のワーキング・グループ設立の準備会が開かれ、各国の若手を中心に20名程が集まった。インドネシアなどでは欧米の研究機関との海洋地質関係の共同研究が従来から盛んである。徐々に実力をつけてきたアジアの研究者達が国境を越えて連絡を密にとり技術的にもお互いに助け合おう、というのがワーキング・グループ提案者(マレーシアとインドネシア)の意図であった。1995年の CCOP 総会には、このグループから具体的にプロジェクトとしての活動が提案される予定である。

全体会議の最後のセッションは General Consultative Meeting(日本語に訳すと「全体の相談会」?)と呼ばれ、新規提案事業の審議や1995年の事業予算の承認、CCOP の長期的な戦略などが加盟国の立場に立って話し合われた。国際機関・組織の代表からの発言もこのセッションで重要な部分であり、EUROGEOSURVEYS(欧州地質調査所連合)の代表である Chris Staudt 氏からヨーロッパ27ヶ国の参加するこの組織の歴史と役割が紹介され、更に ICOGS(世界地質調査所連合)のブダペストでの会合(1994年夏)報告も行われた。最後に、1996年に



写真2 カナダと CCOP との間の協力覚書(MOU)調印式。

第30回万国地質会議(IGC)を開催する中国側 IGC 事務局からも6名が出席して IGC の宣伝演説を行った。この後、約一日かけてまとめられたレポートが総会の5日目に採択された。そして次回年次総会開催予定の討議があり(後述のように日本が翌年の総会をホストするという方向で決着したが)、閉会となった。

3. 第24回管理理事会

管理理事会とは

CCOP の管理理事会は毎年2回開催されるが、通常、その2回目は年次総会に引き続き同じ場所で開催される。今回のマレーシアにおいても、第31回年次総会に引き続き、第24回管理理事会が同じ会議場で10月24日-25日に開催された。CCOP 活動における管理理事会の役割は、組織や活動の基本方針を決定することである。事務局長の選出手続き、プロジェクトの評価などの審議や、事務局の財政運営などの実務的な案件も審議される。管理理事会の構成メンバーは加盟国と事務局のみで、総会に参加出来る協力国や他の国際機関などは参加できない。また、管理理事会の議長は2年任期で選ばれており、今回はマレーシア政府常駐代表(マレーシア地質調査所長)Fateh Chand 氏であった。

1994年春(第23回)の管理理事会で組織名称変更が承認され、海域、沿岸陸域をも含め、応用地球科学分野全般を広く対象とすること(「上陸」)が正式に出来るようになった。このような状況を受けて、事

務局長から事務局運営関連項目も含め、全体的な活動報告がなされた。はじめに、目下ノルウェーのある石油探査企業から提案されている協力プログラムに対しCCOPがどのように対処すべきか、という点について審議が行われた。結局、同企業の「連絡機関」としてのステータスは認めるが、あくまでもCCOP加盟国全体の利益を目的とする多国間ベースでの協力が前提である事を確認した。

次に、財政に関係する問題一般についての報告、討論が行われた。CCOP活動は加盟国からの拠出金と協力国からのプロジェクト資金(人的、物的供与も含む)を財政的基盤としている。加盟国からの拠出金は主に事務局の運営経費に充てられているが、近年は財務状態が思わしくないのが実情である。今回の管理理事会では、事務局から2000年までの長期的財務見通しが報告されると共に、事務局員のベースアップ(他の国際機関並みに)も提案された。この提案は結局修正の上承認されたが、各加盟国代表は拠出金を増額するようにそれぞれの政府内で努力すること、事務局は通常経費の削減、人員の合理化、新規プロジェクトの発掘等へ向けて努力することが要請された。

事務局長 Wang 氏の任期は1995年3月一杯迄で終了することになっており、この会議時点で次期事務局長候補として韓国、インドネシア、マレーシアの3ヵ国から立候補が届け出されていた。1995年1月の投票の結果、次期事務局長には韓国の Kim Sahng-Yup 氏が選出されており、本稿を執筆している4月時点では事務局長としてすでに赴任しておられる。議事の中では、公正に選挙事務を行うことを確認すると共に、選挙管理委員長をタイ政府常駐代表(鉱物資源局長)に委任することで承認された。

活動の基本方針

先行して行われた第31回年次総会で協力国や顧問委員会(Advisory Group)から出された新規プロジェクト提案やCCOP活動への助言などについての審議がなされた。年次総会ではイギリス、ベルギー、中国などから合計13の新規プロジェクト提案があった。上述のCCOPの性格の変化(「上陸」)を反映して、提案分野も環境地質、海岸平野、自然災害、データ管理、石油管理、地熱エネルギーなど多様であった。管理理事会ではこれらの提案を承認す

ると共に、これらはあくまでも多国間プロジェクトとして実施されるべきであることを確認した。また、顧問委員会や年次総会からの助言については、

- (i) 財政状況の改善に努力すること
- (ii) CCOP組織の中の3つのセクターの内、沿岸域セクター(Coastal Zone Sector)の活動を強化してゆくこと
- (iii) ASCOPE(アセアン石油理事会)他の国際機関との関係を密接化すること
- (iv) ICOGS(世界地質調査所連合)の東アジア地域でのコンタクトポイントとしての役割を強化してゆくこと

などが承認された。

日本で1995年次総会の開催

かねてから日本側で検討されていた次回の第32回年次総会(1995年)とそれに伴う第26回管理理事会について、議論された。年次総会は原則として加盟国が持ち回りでホストすることで開催されている。日本が前回ホストしたのは1982年のことで、すでに12年以上経っている。他の加盟国からは非公式に日本で1995年の年次総会をホストして欲しいとの打診が数年前からあったが、1992年にはIGC(京都)開催があり、返事が延び延びになっていたものである。1996年については、すでに中国が開催受け入れを表明しており、結果として一番「肩身が狭い」状況にあるのは日本となっていた。ちなみに、前回の日本での開催以降、すでにタイは3回、インドネシアとマレーシアはそれぞれ2回CCOP総会をホストしている。

1995年の年次総会開催地について、日本政府代表団の外務省アジア局中嶋女史はこの管理理事会において、

「1995年には日本はAPECをホストすることに決まっております、財政的にも困難である。しかしこれまでの経緯は良くわかるので、もしこの管理理事会で強く希望(wish)されれば、帰国後に日本政府内で検討してもよい。ただし、もし開催ホスト国が日本に決まったとしても予算的にはかなり厳しいものとなる。」

と述べた。これに対して、議長および他の加盟国からは、

「ぜひ日本が開催を引き受けて欲しい。予算的な制約はお互い良く理解しているから余り気になさら

なくとも結構。」

とのコメントがあり、日本側は持ち帰り検討することになった。その後、日本政府内での検討・調整を経て昨年12月には、1995年年次総会を日本がホストする旨正式に回答した。

4. レセプションや見学旅行など

CCOPの年次総会のプログラムにはレセプションなどの夜の子定が密に組まれることも特徴で、それらは重要な交流・意見交換の場を提供している。また、連日の会議・レセプションで長時間拘束されるため、週末の予定に組み込まれる巡検・見学旅行は格好の息抜き行事でもある。

夜の公式行事であるレセプションは月曜日から土曜日までに、4日間が組まれていた。予定のない日には参加各国が個別に招待夕食会などを計画するので連日の夜の行事といつてよい。

今回総会ではホスト国の招待として、マレーシア鉱工業大臣主催レセプションが総会会場であるクラウン・プリンセスで初日に開催された。開式にあたりCCOPのマークの入った錫製のマグカップが記念品として大臣自らの手で各国代表に渡された。返礼としてCCOP側からは船の置物が大臣に贈られた。

一般の各国参加代表ですら週末には会議・レセプション疲れを感じるほどであるから、総会議長はVIPの対応など精神的にも激務であろう。議長をつとめるFateh Chand マレーシア地質調査所長は前所長のYin Ee Heng氏を継いで1993年8月から現職にあるが、総会の合間には本来業務もこなさなければならぬ。クアラルンプールには地質調査所の管理部門が置かれ、約30名ほどの職員が勤務している。地質調査所は超モダンなビル(写真3)に入居しており、このビルは会場となったホテルからは道を挟んだ近距離にある。長谷が会議の合間を縫って同所を訪ねたところ丁度Fateh Chand所長も自室に戻り執務中のところで運良く隣室のChen Shick Pei次長にもお会いすることができた。

週末の巡検・見学旅行は、今回は都合で土曜日の地質巡検が中止となり日曜日に行われたマラッカまでの観光旅行だけであった。二台のバスに分乗した一行は国際機関の代表ということもあって交通警察のオートパイ先導がつき、ここでも例外ではない市

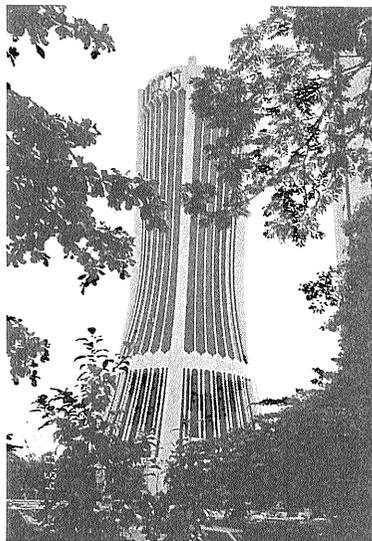


写真3 マレーシア地質調査所はTun Razak通りに面したモダンなビルの19階-21階に入居している。

内の交通渋滞を横目に、難なく市中を走り抜けることができた。クアラルンプールとはマレー語で「泥の河が合流するところ」との意味だそうだが、そこはこの100万都市発祥の地として現在もモスクを中心に観光の目玉の地ともなっている。他に市内の見どころである王宮や独立記念碑を訪れた後、バスはゴム園の広がりの中をマラッカに向けて南下する。車窓からの風景は建設中の住宅地、ショッピング・センターの配置も含めて欧米風に近い自然環境との調和を感じさせた。途中マレーシア各州の建築様式の家屋を集めて展示した公園(ミニ・マレーシア)を見学し、マラッカに着く。CCOP一行を歓迎する大きな横幕が張られたレストランで昼食の後、市内の中国風寺院を見物、フランシスコ・ザビエル像の立つ丘からマラッカ海峡を眺めた後、帰途についた。この一日は一般観光バス旅行ではあったが、気配りの行き届いた計画で、道中一生懸命に説明してくれたマレーシア地質調査所職員の努力もあってくつろいだ日を過ごすことができた。

5. 沿海鉱物資源探査研修の卒業生との再会

筆者の一人村上は、CCOP総会開会前日にクアラルンプールに着いた。開催国マレーシアの総会に対する思入れが伝わってくるような総会開催中の参加者への心づかいであったが、その手始めが空港へ

の参加者の出迎えであった。空港で出迎えてくれた人を最初見た瞬間、「どこかで見たような」と思いながら挨拶を交わしていると親しく話しかけてくるので不思議に思っていたが、会話の中で1987年の「沿海鉱物資源研修コース」研修生として地質調査所に滞在していたマレーシアのIsmail氏ということが分かった。彼とは、1987年の研修期間中の乗船実習、野外実習などで村上が行動を共にしたが、こちらのことをよく覚えていた。

「沿海鉱物資源研修コース」は、1967年から1991年までの25年間の長期間にわたって地質調査所が実施機関となって運営してきた国際協力事業団(JICA)の研修コースである。この研修コースは、もともとCCOPの要請に基づいて開設されたものであり(本特集号、嶋崎 pp. 8-15 参照)その研修修了者数はアジアを始めとして世界各国に約260名にも及ぶ。今回の総会でも総会事務局関係者として、また総会参加者として多数の研修修了者が参加していた。マレーシア事務局の実質的運営責任者のLoganathan氏(マレーシア地質調査所:MGS)は1980年の研修生であり、研修期間中覚えたという日本語を流暢に話していた。氏には事務局の舞台裏を色々を見せてもらった。また会食の席で隣りあわせになったマレーシアのVictor Hon氏(MGS)は1977年研修の研修生であり、日本滞在中の記憶がまだ鮮明であった。その他にも、マレーシアからの1974年研修生Chen Pei氏(MGS)、タイ国からの1980年研修生Thara氏(鉱物資源局:DMR)、さらに韓国からの1975年研修生Park氏と1980年研修生Chang氏(2人とも資源研究所:KIGAM)の顔が見られた。

今回のCCOP総会に参加して、多くの諸先輩方の苦勞の下に運営された研修コースの修了生達がそれぞれの国の資源・エネルギー分野の機関において活躍している様子を真近に見ることができた。今回話すことができたのはわずかであるが、そのすべて

の人が研修期間中の経験をかなり鮮明に覚えており今もお日本への親近感を失わないでいる様子を窺うことができた。東アジア地域は現在色々な面で急速に発展しつつあり、今後も日本とのつながりがより一層深まると思われる。そのようなときに、研修を通して培われたヒューマンネットワークが力を発揮してくれるに違いないことを今回の総会出席を通して感じた。

6. おわりに

日本政府代表団から見れば、今回の年次総会と管理理事会での最大の山場は1995年年次総会開催地の問題であったが、他の加盟国、協力国そしてCCOP事務局からの強い要請によって、結果的には引き受けることとなったわけである。

CCOPは1994年の名称・マンドート変更にとともに、念願の「上陸」を果たすとともに、対象分野も応用地球科学全般となった。それを受けて、今回の年次総会からの勧告にもあった通り、CCOPはICOGS(世界地質調査所連合)の東アジアでのコンタクトポイントとしての性格を強めてゆくこととなるだろう。すでに繰り返した通り、東アジア地域が今後の地質調査所の国際協力の対象として最も重要な地域であることは疑いが無い。その意味で、現在、東アジア地域での地球科学分野での唯一の多国間協力フォーラムであるCCOPが今後もその方向を目指すかぎり、地質調査所はCCOPとの協力関係を一層密接なものとしてゆく必要があると痛感した次第である。1995年の総会日本開催の引き受けは、その協力の一環であると位置づけられよう。

HASE Hirokazu, TOGASHI Yukio, MATSUBAYASHI Osamu and MURAKAMI Fumitoshi (1995): Report of 31st CCOP Annual Session held in Malaysia.

〈受付: 1995年5月9日〉